

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第50期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日成ビルド工業株式会社
【英訳名】	NISSEI BUILD KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森岡 篤弘
【本店の所在の場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号
【電話番号】	(076)268-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長兼人事部長 西村 雄一
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市金石北三丁目16番10号
【電話番号】	(076)268-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長兼人事部長 西村 雄一
【縦覧に供する場所】	日成ビルド工業株式会社東京支店 (東京都品川区南品川二丁目2番13号) 日成ビルド工業株式会社大阪支店 (大阪市西区京町堀二丁目14番28号) 日成ビルド工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中川区西日置二丁目3番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成18年3月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月
売上高 (百万円)	25,671	27,078	25,116	24,502	-
経常利益又は経常損失 () (百万円)	576	771	160	41	-
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	292	701	443	268	-
純資産額 (百万円)	10,486	10,870	9,803	9,130	-
総資産額 (百万円)	29,685	29,679	28,668	27,028	-
1株当たり純資産額 (円)	147.71	153.16	140.14	130.59	-
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	4.46	9.89	6.25	3.85	-
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.33	36.63	34.20	33.78	-
自己資本利益率 (%)	3.21	6.57	4.29	2.84	-
株価収益率 (倍)	58.06	17.20	13.91	9.10	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	853	2,305	1,400	1,390	-
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,619	162	879	213	-
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,666	1,599	1,255	222	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,911	2,779	1,754	2,708	-
従業員数 (人)	509	518	537	525	-

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は当事業年度より連結財務諸表の作成を行っていないため、当事業年度について連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成18年3月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月
売上高 (百万円)	23,877	25,247	23,440	22,998	18,367
経常利益又は経常損失 () (百万円)	423	593	366	231	477
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	300	585	558	355	242
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	7,002	7,002	7,002	7,002	7,002
発行済株式総数 (千株)	71,113	71,113	71,113	71,113	71,113
純資産額 (百万円)	10,099	10,367	9,185	9,137	9,478
総資産額 (百万円)	28,435	28,229	27,369	27,034	24,260
1株当たり純資産額 (円)	142.27	146.07	131.31	130.70	135.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	2.00 (-)	1.00 (-)	- (-)	1.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	4.59	8.25	7.87	5.09	3.47
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.52	36.73	33.56	33.80	39.07
自己資本利益率 (%)	3.44	5.72	5.71	3.89	2.61
株価収益率 (倍)	56.50	20.61	11.05	6.88	18.42
配当性向 (%)	-	24.24	-	-	28.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	1,364
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	94
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	564
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	-	-	-	-	3,387
従業員数 (人)	439	447	476	520	485

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成21年3月1日付にて、当社の100%子会社である日成エンジニアリング株式会社を吸収合併している。

4. 第50期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

2【沿革】

当社（昭和24年10月13日設立）は株式の額面金額を変更するため、昭和49年9月1日を合併期日として、旧日成ビルド工業株式会社（昭和36年7月3日設立）を吸収合併している。

合併前の当社は休眠状態であり、法律上消滅した被合併会社が実質上の存続会社であるため、特に注記をしない限り実質上の存続会社について記載してある。

- 昭和36年7月 現本社所在地の金沢市金石において前取締役会長 故 森岡 弘が組立式ガレージの製造、販売を目的に日成ビルド工業株式会社を設立。
- 昭和43年8月 埼玉県川島町に東京工場（現 東京生産センター）を新設。
9月 ハウス事業本部を設置。
- 昭和45年4月 名古屋中小企業投資育成株式会社の株式投資を受ける。
- 昭和46年4月 福岡県古賀町に福岡工場（現 福岡生産センター）を新設。
（昭和61年10月に福岡県玄海町（現 宗像市）へ移設。）
- 昭和48年10月 岩手県前沢町（現 奥州市）に東北工場（現 東北生産センター）を新設。
- 昭和49年8月 住宅事業本部を設置。（平成3年10月特建事業本部に名称変更。）
9月 株式の額面金額変更のため、日成ビルド工業株式会社と合併。
- 昭和51年9月 「森岡産業株式会社」を吸収合併。
- 昭和53年8月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和54年7月 北海道江別市に江別工場（現 江別生産センター）を新設。
8月 「日成ハウジング株式会社」の株式の過半数取得し、子会社とする。
（平成2年9月「日成エンジニアリング株式会社」に商号変更。）
- 昭和55年11月 建材事業本部を設置。
- 昭和56年12月 石川県内灘町に内灘工場（現 本社生産センター管轄）を新設。
- 昭和63年3月 立駐事業本部設置。
- 平成元年9月 愛媛県丹原町（現 西条市）に四国工場（現 四国リースセンター）を新設。
- 平成3年2月 大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
- 平成5年9月 建築リース事業本部設置。
9月 音響機器リース事業本部設置。（平成9年3月ライフシステム事業本部に名称変更。）
- 平成6年4月 子会社「日成リース株式会社」を吸収合併。
- 平成7年11月 特建事業本部を建材事業本部に統合。
11月 電子機器開販事業本部設置。
- 平成8年10月 東京証券取引所市場第一部に株式上場。
- 平成11年1月 営業総括本部（現 営業本部）を設置し、ハウス、建築リース、ライフシステム、立駐、建材、電子機器開販の各事業本部を事業部に変更し統括。
- 平成12年5月 ハウス、建築リース、ライフシステム、立駐、建材、電子機器開販の各事業部を、プレハブ建築の販売及びリースを軸とするハウス事業本部（現 営業本部）と立体駐車場関連の事業を軸とするパーキング・システム事業本部（現 営業本部）に統合する。
12月 子会社「株式会社エム・シー・シー」を設立。
- 平成17年1月 「有限会社日拓ハウス」の出資持分の全部を取得し、子会社とする。
（平成17年4月「株式会社日拓ハウス」に組織変更。）
- 平成17年3月 「有限会社日拓ハウス」は、「日拓産業株式会社」（平成17年3月31日解散、同年9月20日清算終了）から営業の全部を譲受ける。
- 平成19年4月 大阪証券取引所市場第一部を上場廃止とし、東京証券取引所市場第一部の単独上場とする。
- 平成20年4月 大型スパタイプ製品の拡大を図るためVスパン事業管理部（現 営業本部）を、首都圏営業の強化のため首都圏事業部を設置する。
- 平成21年3月 子会社「日成エンジニアリング株式会社」を吸収合併し、メンテナンス本部を設置する。

3【事業の内容】

当事業年度末における当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社2社により構成されており、プレハブ建築事業と立体駐車場事業を主たる業務としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

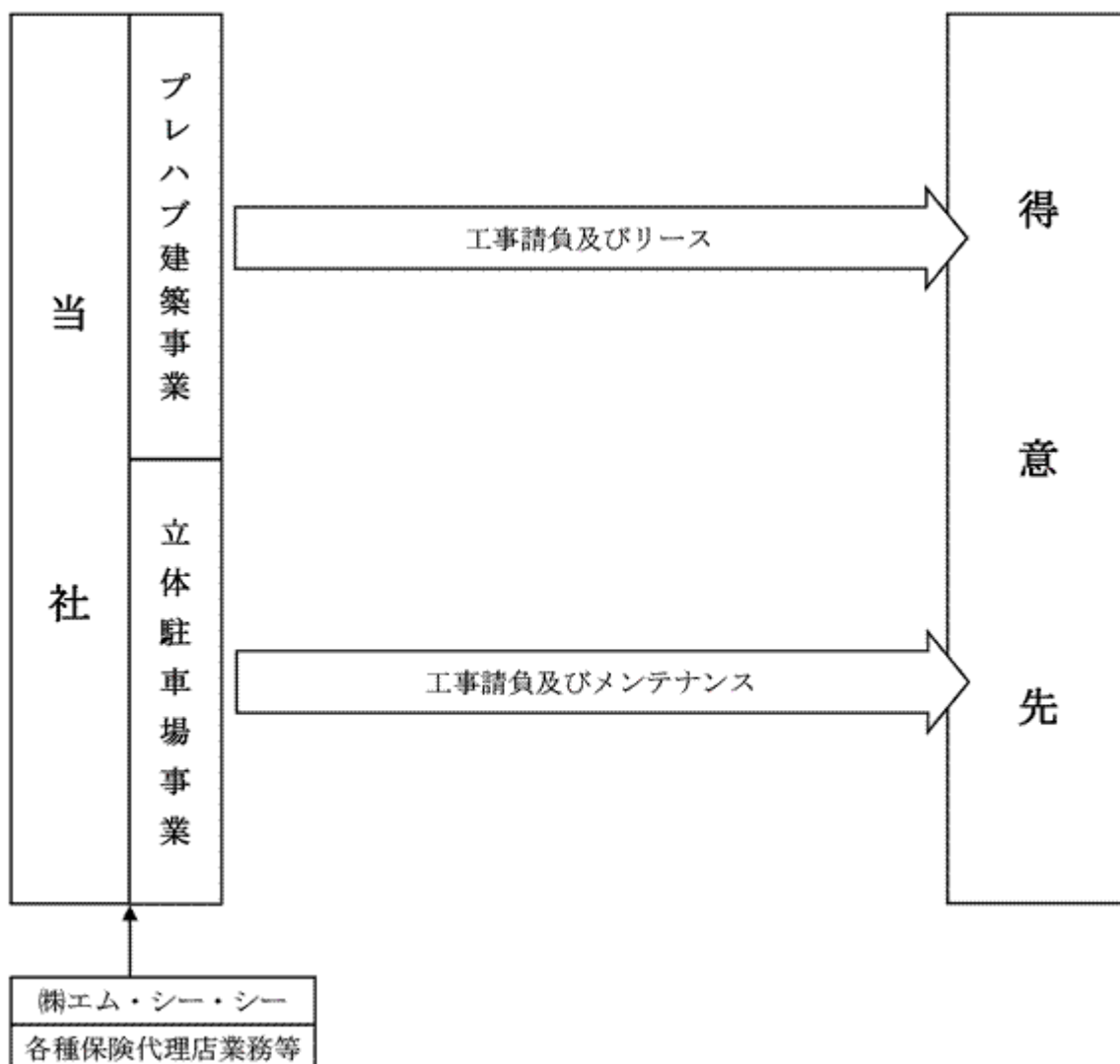
プレハブ建築事業：当社がプレハブ建築の工事を請け負っているほか、プレハブ建物等のリースを行っている。

なお、当社へ建材部材の一部を供給していた子会社㈱日拓ハウスは平成22年4月30日開催の臨時株主総会の決議により会社解散している。

立体駐車場事業：当社が立体駐車場の工事を請け負っているほか、機械式立体駐車場のメンテナンス業務を行っている。

なお、子会社㈱エム・シー・シーは、当社に対し各種保険の代理店業務等を行っている。また、同社が行っていた人材派遣業務は撤退方針を決定している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

該当事項はない。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
485	42.4	14.0	3,723,798

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

当社及び当社の関係会社において、労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、金融危機に伴う世界的な景気低迷から脱しつつあるものの、個人消費や設備投資に力強さはなく依然として厳しい状況が続いた。また、建設市場においても、民間設備投資の低迷による建設需要の減少、これに伴う受注獲得競争の激化など一段と厳しさが増した。

このような状況のなか当社は、顧客ターゲット別の営業戦略チームによる新規顧客開拓やプレハブ建物のアフターメンテナンスの推進による既存顧客の需要の掘り起こしなど受注拡大に向けて積極的に取り組んできたが、民間設備投資の低迷の影響は大きく、受注高は14,644百万円に留まり、売上高は18,367百万円となった。

一方、損益面については、建設需要の減少下においても利益を確保するべく、個別受注案件ごとの厳密な採算性の確保、徹底した原価低減や更なる経費の削減に全社をあげて取り組んだ結果、営業利益は394百万円、経常利益は477百万円と大幅に改善した。また、投資有価証券評価損110百万円等を特別損失に計上したものの、当期純利益は242百万円と期初計画（190百万円）を上回り、経営体質の強化に一定の成果が認められた。

なお、当社は当事業年度より連結財務諸表の作成を行っていないため、前年同期との比較は行っていない。

事業部門別の概況は、次のとおりである。

(プレハブ建築事業)

販売部門においては、民間設備投資の低迷の影響を受け、ハウス製品、ユニットハウス製品及び小住宅製品の受注はともに低調に推移し、売上高は7,098百万円となった。

リース部門においては、学校施設の耐震化等に伴う仮設校舎の受注が伸び健闘したものの、マンションのモデルルーム需要の減少を補うまでには至らず、売上高は4,269百万円となった。

これらの結果、プレハブ建築事業全体での売上高は11,368百万円となった。

(立体駐車場事業)

販売部門においては、大学・病院向けをターゲットとした積極的な営業活動の成果はあったものの、マンションやホテルの建設需要の減少もあり受注は低調に推移した。機械式駐車場では受注した工事が順調に進捗し、低層の多段式駐車場の販売促進も相俟って売上高は2,834百万円となったものの、自走式駐車場ではマンション建設需要の減少の影響は大きく売上高は2,441百万円に留まった。これらの結果、販売部門全体の売上高は5,276百万円となった。

一方、メンテナンス部門においては、定期点検が堅調に推移したことに加え、機械制御装置等の改修工事やハイルーフ車仕様への切替工事などリニューアル化に向けた積極的な提案型営業の成果もあり、売上高は1,722百万円となった。

これらの結果、立体駐車場事業全体での売上高は6,999百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,387百万円となった。

なお、当社は当事業年度より連結財務諸表の作成を行っていないため、前年同期との比較は行っていない。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,364百万円となった。これは、仕入債務の減少等の資金の減少要因はあったものの、売上債権やたな卸資産の減少等の資金の増加要因があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は94百万円となった。これは、主にリース用建物部材の新規投入によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は564百万円となった。これは、主に短期借入金の純減によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、複数の事業部門にまたがる製品が多く、事業部門別に生産実績を示すことは困難なため、当事業年度の工場生産実績合計を示すと、次のとおりである。

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
工場生産実績(百万円)	4,366

- (注) 1. 上記の金額は、製造原価によっている。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。
3. 当社は、当事業年度より連結財務諸表の作成を行っていないため、前年同期比の記載は行っていない。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	受注高	受注残高
プレハブ建築事業(販売)(百万円)	6,783	1,746
プレハブ建築事業(リース)(百万円)	4,073	1,706
立体駐車場事業(販売)(百万円)	3,085	4,005
立体駐車場事業(メンテナンス)(百万円)	702	52
合計	14,644	7,510

- (注) 1. 立体駐車場事業(メンテナンス)は、定期点検等を除く工事に係る受注についてのみ記載している。
2. 前事業年度以前に受注した工事において、契約の変更等により請負金額の増減がある場合は、当事業年度の受注高にその増減額を含めている。
3. 上記の金額には消費税等は含まれていない。
4. 当社は、当事業年度より連結財務諸表の作成を行っていないため、前年同期比の記載は行っていない。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
プレハブ建築事業(販売)(百万円)	7,098
プレハブ建築事業(リース)(百万円)	4,269
立体駐車場事業(販売)(百万円)	5,276
立体駐車場事業(メンテナンス)(百万円)	1,722
合計	18,367

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。
2. 当社は、当事業年度より連結財務諸表の作成を行っていないため、前年同期比の記載は行っていない。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、景気の低迷に底打ちの兆しが見受けられるものの、民間設備投資の低迷による建設需要の減少や原材料価格の高騰懸念など一段と厳しい経営環境が続くものと思われる。

このような状況を踏まえ、当社は、更なる環境の変化にも対応し得る事業基盤の早期確立を経営の最重要課題として捉え、平成22年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画（平成22年度～平成24年度）を新たに策定した。「攻め」「守り」「機動力」をテーマとした基本戦略を柱に、経営の効率化等の施策により「守り」を堅固にしながらも、競争力の強化等の施策により「攻め」る姿勢を貫き、両施策の両立のもと利益の拡大を図っていく。また、強い組織づくりのため人材育成の強化、営業・生産・施工・技術の各業務プロセスの有機的な連携とスピード化を図ることにより「機動力」を高め、環境の変化にスピード感をもって対応していく。

本計画2年目の平成23年度に当社設立50周年を迎えるにあたって、全社をあげて本計画を着実に遂行し、次代へのステップとなるべく確かな事業基盤の再構築を実現していく。

当社は、お客様や株主・投資家の皆様、お取引先、そして社員などあらゆるステークホルダーに対して、誠実で責任のある行動を心掛け、信頼される企業として成長してまいり所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社が判断したものである。また、次に掲げる事項は、すべてのリスク等を網羅したものではなく、これらに限定されるものではない。

(1) 原材料価格の高騰

原材料価格の高騰懸念など予断を許さない状況にある。当社としては、生産効率の向上や既存製品の規格統一化の推進など原価低減に努めている。しかしながら、予想を越える大幅な上昇や急激な上昇等により、販売価格に転嫁できない場合や自助努力により吸収できない場合には、当社の経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 企業間競争の激化

建設市場においては、民間設備投資の低迷による建設需要の減少など厳しい経営環境が続いているほか、受注獲得に向け競合他社との競争が激化している状況にある。当社としては、プレハブ建築事業と立体駐車場事業を軸に、価格競争だけに陥ることがないように、製品開発スピードの向上や企画提案力の強化等に取り組んでいる。しかしながら、景気見通しの悪化や金利の上昇等に伴う民間設備投資の抑制、公共投資の削減等の政策によっては、売上高の減少や利益率の低下など当社の経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 法的規制

当社の属する建設業界は、建設業法、建築基準法等の法的規制を受けている。法律の改廃や新たな規制の新設、適用基準の変更等によっては、当社の経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。また、環境及び安全への対策やそれらに配慮した事業活動を行っているが、環境関連法令の改正等によっては、当社に新たな負担が発生する可能性がある。

(4) 瑕疵責任

当社は、製品の設計、開発、製造及び施工にあたっては、法令等の遵守、安全管理のほか、品質管理等十分配慮しているが、製品に予期しない欠陥や施工不良等が生じ、改修や損害賠償等が生じる可能性がある。多額の処理費用の発生や当社の信用の低下等が生じた場合には、当社の経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 固定資産の減損に係る会計基準による影響

今後の経営環境の変化等により、固定資産の収益性の低下、あるいは市場価格の下落など減損の兆候が生じた場合には、減損損失が発生する可能性がある。

(6) 災害等

当社の生産拠点及び物流拠点は、市場性、原材料調達先及び外注加工先等との関係並びに輸送条件及び経営資源の有効的な活用など様々な観点からロケーションを決定している。万一、それらの地域に地震、台風等の自然災害又は不測の事故が発生した場合には、それに伴う影響を最小限に抑える体制の整備など努めているが、当社の経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

当社は、「SPACE is VALUE」をテーマに、空間の可能性を最大限に引き出すとともに、お客様の用途に適した製品の開発・改良に取り組んでいる。また、生産効率及び施工効率の向上など原価低減を念頭にいた既存製品の改良にも努めている。

当事業年度においては、主に図書省略認定の取得など建築確認・検査に係る業務の迅速化を図ることやリース用建物部材の規格化・共通化等に取り組んだ。

なお、当事業年度の研究開発費は48百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社が判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりである。また、過去の実績や入手可能な情報等に基づき見積りを行っているが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

当事業年度においては、受取手形・完成工事未収入金の回収、仕入債務の支払及び銀行借入金の返済が進み、当事業年度末における資産合計は24,260百万円、負債合計は14,782百万円となった。

純資産合計は、経営体質の強化に一定の成果が認められ、当期純利益242百万円の計上等により9,478百万円となった。

なお、当社は当事業年度より連結財務諸表の作成を行っていないため、前年同期との比較は行っていない。

なお、キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照されたい。

また、当社の有利子負債の状況及びキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、次のとおりである。

期 別	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
有利子負債残高（百万円）	7,950	7,814	7,298
総資産額（百万円）	28,668	27,028	24,260
有利子負債比率（％）	27.7	28.9	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	5.6	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	8.7	8.3
自己資本比率（％）	34.2	33.8	39.1
時価ベースの自己資本比率（％）	21.2	9.1	18.4

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

- (注) 1. 平成21年3月期までは連結ベース、平成22年3月期より単体ベースの財務数値により計算している。
2. 有利子負債は、連結貸借対照表及び貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。
- なお、平成21年3月期より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、リース債務を有利子負債に含めている。
3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。
4. 平成20年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していない。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の建設市場は、民間設備投資の低迷による建設需要の減少、これに伴う受注獲得競争の激化など一段と厳しさが増した。これらの影響を受け、プレハブ建築事業及び立体駐車場事業ともに低調に推移し受注高は14,644百万円に留まり、売上高は18,367百万円となった。

(営業利益)

このような状況を踏まえ、当社は期初より建設需要の減少下においても利益を確保すべく、個別受注案件ごとの設計・発注、工程管理等のマネジメント強化や生産の効率化の徹底等により売上総利益率は18.0%と大きく改善した。また、更なる経費の削減に全社をあげて取り組んだ成果もあり、営業利益は394百万円となった。

(経常利益)

経常利益は、受取配当金や賃貸不動産収入の増加等により436百万円となった。

(当期純利益)

投資有価証券評価損110百万円等を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は242百万円となった。

なお、当社は当事業年度より連結財務諸表の作成を行っていないため、前年同期との比較は行っていない。また、当事業年度の業績の概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」を併せて参照されたい。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く経営環境は、景気の低迷に底打ちの兆しが見受けられるものの、民間設備投資の低迷による建設需要の減少や原材料価格の高騰懸念など一段と厳しい経営環境が続くものと思われる。また、経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を併せて参照されたい。

なお、当社の経営陣は、現在の経営環境及び当社の現状等を十分に認識し、現在入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めている。

このような状況を踏まえ、当社は、更なる環境の変化にも対応し得る事業基盤の早期確立を経営の最重要課題として捉え、平成22年度（平成23年3月期）を初年度とする3ヵ年の中期経営計画（平成22年度～平成24年度）を新たに策定した。「攻め」「守り」「機動力」をテーマとした基本戦略を柱に、経営の効率化等の施策により「守り」を堅固にしながらも、競争力の強化等の施策により「攻め」る姿勢を貫き、両施策の両立のもと利益の拡大を図っていく。また、強い組織づくりのための人材育成の強化、営業・生産・施工・技術の各業務プロセスの有機的な連携とスピード化を図ることにより「機動力」を高め、環境の変化にスピード感をもって対応していく。

(5) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、事業活動に必要な流動性を保ちつつ、健全なバランスシートを維持することを基本とし、キャッシュ・フローを重視した経営を推進している。また、当社の運転資金及び設備投資資金の調達は、自己資金及び借入金等により賄っており、余剰資金については借入金の返済に充当するなど資金の効率化を図っている。

なお、当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照されたい。

第3【設備の状況】

以下に掲げる金額等には消費税等は含めていない。

1【設備投資等の概要】

当社では、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して設備投資を行っており、当事業年度中では、プレハブ建築事業のリース部門への設備投資を中心に264百万円の設備投資を実施した。

主な投資として、リース用建物部材に240百万円の設備投資を実施した。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりである。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具・ 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		
本社生産センター (石川県金沢市)	建設部材生産 設備	259,173	136,810	526	569	833,154 (38,369)	1,230,235	18
東京生産センター (埼玉県川島町)	建設部材生産 設備	77,126	9,672	530	243	278,855 (16,134)	366,427	8
福岡生産センター (福岡県宗像市)	建設部材生産 設備	68,113	16,287	318	80	401,315 (37,538)	486,115	10
東北生産センター (岩手県奥州市)	建設部材生産 設備	229,077	172,003	419	1,258	175,961 (44,138)	578,720	14
江別生産センター (北海道江別市)	建設部材生産 設備	62,061	9,155	142	10	183,515 (36,325)	254,885	5
小山生産センター (栃木県小山市)	建設部材生産 設備	68,646	30,487	84	8	540,106 (23,422)	639,333	8
本社第二生産センター (石川県金沢市)	建設部材生産 設備	99,344	41,002	-	13	226,807 (10,825)	367,167	13
四国リースセンター (愛媛県西条市)	リース部材保 管設備	71,037	15,213	293	20	446,905 (43,607)	533,470	3
関西リースセンター (三重県伊賀市)	リース部材保 管設備	37,460	499	121	54	81,817 (7,644)	119,953	5
湊リースセンター (石川県金沢市)	リース部材保 管設備	10,629	292	162	210	86,300 (6,611)	97,594	3
熊本リースセンター (熊本県大津町)	リース部材保 管設備	8,250	232	214	42	- (-)	8,739	3
広島リースセンター (広島県安芸高田市)	リース部材保 管設備	5,435	167	73	-	32,279 (13,632)	37,955	2
本社 (石川県金沢市)	統括業務設備	2,850,233	6,039	61	48,213	2,282,554 (53,186)	5,187,102	108
関東地区 (東京支店 他7店)	販売業務設備	7,898	-	-	411	- (-)	8,310	72
近畿地区 (大阪支店 他2店)	販売業務設備	1,109	-	-	38	- (-)	1,147	36
中部地区 (金沢支店 他9店)	販売業務設備	1,197	-	-	274	- (-)	1,472	75
九州地区 (福岡支店 他4店)	販売業務設備	1,584	-	-	59	- (-)	1,644	33
中国・四国地区 (広島支店 他4店)	販売業務設備	106	-	-	50	- (-)	156	26
東北地区 (仙台支店 他3店)	販売業務設備	40,199	-	18	658	- (-)	40,876	26
北海道地区 (札幌支店)	販売業務設備	1,237	-	-	63	- (-)	1,300	17

(注) 1. 主要な設備には、建設仮勘定は含めていない。

2. 本社の建物及び構築物にはリース用建物2,032,974千円、賃貸用建物482,955千円及びその他福利厚生施設等13,916千円、土地には賃貸用土地1,166,958千円(11,711㎡)及びその他福利厚生施設等326,171千円(18,320㎡)をそれぞれ含めている。

3. 本社の建物及び構築物12,229千円、機械装置5,398千円及び工具器具・備品248千円並びに土地255,981千円(11,231㎡)を連結子会社以外の者へ賃貸している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、当事業年度末現在における設備の新設、拡充等の計画については個別プロジェクトごとに決定していない。

なお、当事業年度末現在における設備投資計画（新設・拡充）は240百万円であり、事業部門にて示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	平成22年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
プレハブ建築事業（リース）	240	リース用建物の維持・更新等	自己資金

（注） 経常的な設備更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,113,168	71,113,168	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	71,113,168	71,113,168	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月7日～ 平成17年6月28日 (注)1	2,008	59,837	150,602	13,748,798	149,397	293,397
平成17年6月29日 (注)2	-	59,837	-	13,748,798	144,000	149,397
平成17年6月30日～ 平成17年8月4日 (注)1	3,394	63,232	250,504	13,999,303	249,495	398,893
平成17年8月5日 (注)3	-	63,232	7,598,196	6,401,106	-	398,893
平成17年8月6日～ 平成17年11月1日 (注)1	7,880	71,113	600,971	7,002,078	599,028	997,921

(注)1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加である。

なお、上記の権利行使により、第46期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)において、発行済株式総数が13,283千株、資本金が1,002,078千円及び資本準備金が997,921千円増加している。

2. 資本準備金の減少は、欠損填補によるものである。

3. 平成17年6月29日開催の第45期定時株主総会決議に基づき、資本の減少(無償)7,598,196千円のうち6,681,618千円を欠損填補に充当し、充当されない916,578千円をその他資本剰余金として内部留保している。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	34	178	24	2	7,611	7,878	-
所有株式数(単元)	-	16,371	1,521	9,241	556	4	42,984	70,677	436,168
所有株式数の割合(%)	-	23.16	2.15	13.07	0.79	0.01	60.82	100	-

(注) 1. 自己株式1,211,492株は、「個人その他」に1,211単元及び「単元未満株式の状況」に492株を含めて記載している。

なお、自己株式1,211,492株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数は1,210,492株である。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社森岡インターナショナル	金沢市金石東2-13-12	4,551	6.40
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1-2-26	2,684	3.77
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1	2,607	3.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,055	2.89
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,619	2.28
日成ビルド取引先持株会	金沢市金石北3-16-10	1,459	2.05
森岡 篤弘	金沢市	1,420	2.00
日成ビルド工業株式会社	金沢市金石北3-16-10	1,210	1.70
山根鉄構建設株式会社	貝塚市三ヶ山1028-1	1,101	1.55
株式会社タック・エス・ピィ	金沢市桂町八6	1,095	1.54
計	-	19,803	27.85

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,210,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,467,000	69,467	-
単元未満株式	普通株式 436,168	-	-
発行済株式総数	71,113,168	-	-
総株主の議決権	-	69,467	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日成ビルド工業株式会社	金沢市金石北3丁目16番10号	1,210,000	-	1,210,000	1.70
計	-	1,210,000	-	1,210,000	1.70

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれている。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,882	1,214,701
当期間における取得自己株式	1,255	88,371

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	6,909	457,495	-	-
保有自己株式数	1,210,492	-	1,211,747	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、財務状況や将来の事業展開等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としている。また、内部留保資金については、事業の拡充を図るための有効投資に備え、将来の利益還元に資するために活用していきたいと考えている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり1円の配当（中間配当は見送った。）を実施することを決定した。この結果、当事業年度の配当性向は28.8%となった。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	69	1

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	320	282	214	127	91
最低(円)	137	135	70	21	35

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	63	57	53	60	59	70
最低(円)	50	39	40	49	50	55

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		森岡 篤弘	昭和37年3月29日生	昭和61年4月 当社入社 平成3年9月 社長室長 平成3年11月 取締役社長室長 平成5年11月 常務取締役社長室長 平成7年6月 専務取締役社長室長 平成7年11月 専務取締役社長室長兼電子機器開 販事業本部長 平成9年5月 専務取締役総務・人事・財務総括 兼社長室長・国際事業本部長 平成9年6月 取締役副社長総務・人事・財務総 括兼社長室長・国際事業本部長 平成10年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	1,420
専務取締役	営業・生産・ 技術・メンテ ナンス担当	七高 一男	昭和20年9月7日生	昭和42年1月 当社入社 昭和63年3月 中部事業部長 昭和63年11月 取締役中部事業部長 平成5年11月 常務取締役中部事業部長 平成10年3月 常務取締役建材事業本部長 平成10年6月 専務取締役建材事業本部長 平成10年9月 専務取締役建築リース事業本部長 兼建材事業本部長 平成11年1月 専務取締役営業総括本部長 平成12年5月 専務取締役営業統括本部長 平成13年4月 専務取締役営業本部長 平成14年4月 常務取締役営業本部長 平成14年5月 常務取締役 平成15年4月 常務取締役営業・生産担当兼営業 本部長 平成16年6月 専務取締役営業・生産・技術担当 平成17年5月 専務取締役営業・生産・技術・工 事・原価管理担当 平成19年4月 専務取締役営業・生産・工事・技 術担当 平成20年4月 専務取締役営業・生産・技術担当 平成21年3月 専務取締役営業・生産・技術・メ ンテナンス担当就任(現任)	(注) 4	12
常務取締役	新規継続取引 先開拓担当	増田 正人	昭和22年10月29日生	昭和46年7月 当社入社 昭和61年1月 東北事業部長 平成元年11月 取締役東北事業部長 平成8年4月 取締役東京事業部長 平成12年6月 上席執行役員関東統括営業部長 平成13年4月 上席執行役員営業本部パーキング 営業戦略グループリーダー 平成14年5月 執行役員技術担当 平成15年4月 執行役員営業本部P S 事業部長 平成16年4月 執行役員技術本部長 平成16年6月 取締役技術本部長 平成18年4月 取締役技術本部長兼技術開発部長 平成19年5月 取締役技術本部長 平成20年4月 常務取締役新規継続取引先開拓担 当就任(現任)	(注) 4	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産・技術本部長	藤原 敬二	昭和29年4月26日生	昭和61年2月 当社入社 平成16年4月 執行役員営業本部長 平成16年6月 取締役営業本部長 平成17年5月 取締役営業本部長兼工事・原価管理本部長 平成18年4月 取締役工事・原価管理本部長兼生産本部長 平成19年4月 取締役生産・工事本部長 平成20年4月 取締役生産・技術本部長就任(現任)	(注)4	6
取締役	メンテナンス本部長	森岡 直樹	昭和37年1月15日生	平成15年6月 日拓産業株式会社代表取締役副社長 平成16年6月 当社執行役員営業本部事業推進部建材担当兼務 平成17年5月 上席執行役員営業本部建材事業推進部長兼営業企画部長 平成18年4月 上席執行役員営業本部長兼営業企画部長 平成18年6月 取締役営業本部長兼営業企画部長 平成21年4月 取締役メンテナンス本部長就任(現任)	(注)4	34
取締役	管理本部長兼総務部長兼人事部長	西村 雄一	昭和26年6月30日生	昭和62年2月 当社入社 平成16年4月 上席執行役員管理本部財務部長 平成17年7月 上席執行役員管理本部財務部長兼経営企画部長 平成20年4月 上席執行役員管理本部長兼経営企画部長兼総務・人事部長 平成20年6月 取締役管理本部長兼経営企画部長兼総務・人事部長 平成22年4月 取締役管理本部長兼総務部長兼人事部長就任(現任) 株式会社エム・シー・シー代表取締役社長就任(現任)	(注)4	5
取締役	営業本部長兼営業管理部長	縄巻 正夫	昭和28年3月14日生	昭和53年10月 当社入社 平成19年4月 営業本部東海・北陸ブロック長 平成20年4月 執行役員営業本部ブロック統括部長兼東海・北陸ブロック長兼関西ブロック長 平成21年4月 執行役員営業本部長兼営業企画部長 平成21年6月 取締役営業本部長兼営業企画部長 平成22年4月 取締役営業本部長兼営業管理部長就任(現任)	(注)4	2
取締役	経営企画部長兼資金管理部長	本吉 義昭	昭和28年1月14日生	平成20年6月 株式会社北陸銀行監査部長 平成21年7月 当社執行役員経営企画部長 平成22年4月 執行役員経営企画部長兼資金管理部長 平成22年6月 取締役経営企画部長兼資金管理部長就任(現任)	(注)5	-
取締役		菊地 潤也	昭和42年10月1日生	平成4年10月 KPMGセンチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成8年3月 公認会計士登録 平成8年4月 北斗監査法人(現仰星監査法人)入所 平成10年7月 税理士登録 平成11年1月 菊地公認会計士事務所代表就任(現任) 平成16年3月 株式会社ウィン・コンサルティング代表取締役社長就任(現任) 平成16年8月 税理士法人ウィン代表社員就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		上牧 強	昭和23年7月1日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年4月 名古屋支店長 平成14年4月 監査室長 平成20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 6	5
監査役		荒川 勝治	昭和13年1月13日生	平成7年4月 ソニーコンシューマーマーケティング株式会社中部営業統括部長 平成9年4月 財団法人銭五顕彰会理事就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	63
監査役		小谷 徹夫	昭和17年7月11日生	平成10年6月 株式会社北陸銀行常務取締役 平成14年6月 北銀リース株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 7	16
計						1,594

(注) 1. 監査役 荒川勝治及び小谷徹夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 当社は、業務執行の迅速化・効率化を図るため、執行役員制度を導入している。

執行役員は、次のとおりである。

役名	職名	氏名
上席執行役員	営業本部首都圏事業部長兼関東ブロック長	上田 秀樹
上席執行役員	営業本部営業推進部長	田嶋 和範
上席執行役員	生産・技術本部技術部長	谷田 信
執行役員	福岡生産センター長	平 美登
執行役員	メンテナンス本部メンテナンス管理部長	中澤 一郎
執行役員	北海道・東北ブロック長	本告 保幸
執行役員	北陸・信越ブロック長	青井 繁明
執行役員	近畿・東海ブロック長	金崎 正徳
執行役員	九州ブロック長	永廣 保男
執行役員	中国・四国ブロック長	左山 泰賢
執行役員	メンテナンス本部メンテナンス営業部長	小谷 幸次

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。

補欠監査役の選任に係る決議の効力は、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間である。

補欠監査役の略歴は、次のとおりである。

なお、補欠監査役 清水博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしている。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
清水 博	昭和3年5月1日生	昭和20年4月 七尾税務署入署 昭和59年7月 金沢税務署筆頭特別国税調査官 昭和61年7月 清水博税理士事務所代表就任(現任)	-

4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

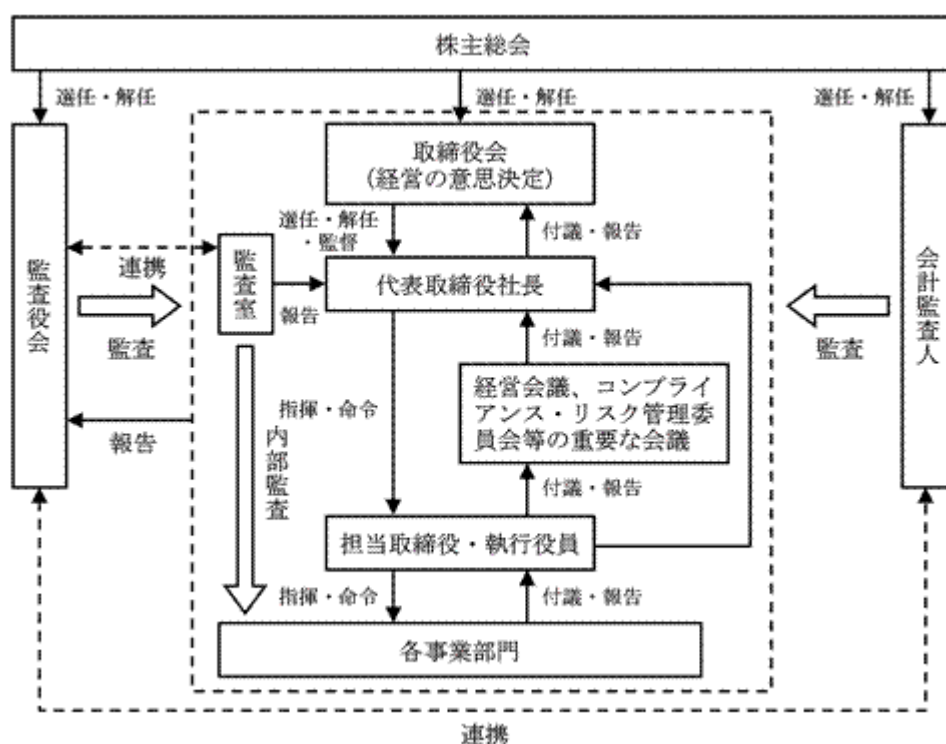
企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、以下の経営理念のもと、お客様や株主・投資家の皆様、お取引先、そして社員などあらゆるステークホルダーに対して、誠実で責任のある行動を心掛け、信頼される企業として成長していくことを基本方針としている。

- ・素直に思ったことを、率直に話し合い、正直に行動し信頼関係を築こう。
- ・随所作主の精神で、社員一人ひとりが経営に参加する全員経営の意識を持とう。
- ・社会貢献の出来るサービスを提供し、顧客満足度の向上を目指そう。
- ・市場の変化に迅速かつ的確に対応し、常に企業価値を高める企業体質を目指そう。

当社に関わるそれぞれのステークホルダーに対する責任を果たし、事業活動を継続するためには、コーポレート・ガバナンスの充実及び強化が重要であると認識している。また、経営の透明性の向上や公正性の確保等に努め、合理的かつ機動的な経営活動が継続的に企業価値を高めるものと考えており、当社は適時適切な情報開示に取り組むとともに、あらゆるステークホルダーとの接点を大切に、信頼関係を築いていく。

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、次のとおりである。



当社の取締役会は9名の取締役（社外取締役は選任していない。）で構成され、業務執行の迅速化・効率化を図るため執行役員制度を導入している。取締役会は月1回定期的及び必要に応じて臨時的に開催され、重要事項の審議とともに、業務執行状況についての報告が行われている。また、取締役会を補完する機能として、執行役員等を含めた経営会議が月1回開催され、重要事項について多面的な検討、協議のほか、月次業績の進捗状況等のモニタリングが行われている。取締役の職務執行状況の監視・監督については、社外監査役2名を含む3名の監査役が監査役会を構成し、これを担っている。なお、コーポレート・ガバナンスにおいては、客観的かつ中立的な立場からの経営監視機能が重要であると考えており、現在、社外取締役の選任はないものの、社外監査役がその役割を全うすることにより、一般株主その他のステークホルダーといった外部の立場からの経営監視機能は十分果たし得るものと考えている。

内部統制システムの整備の状況については、内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、有効な内部統制システムの構築のため必要な見直しを図っている。また、金融商品取引法に定める内部統制報告制度への対応を含め内部統制システムの整備及び運用状況を評価・分析し、その有効性を高めるよう努めている。

内部統制システムの一つであるリスク管理体制については、業務執行に伴い発生する可能性のある各種のリスクについて、職制で対応するものから、組織や各種会議体、全社的にわたり横断的に対応する委員会に至るまで、経営への影響度に応じて柔軟に対応している。リスク管理に関する委員会としては、コンプライアンス・リスク管理委員会、社内規則委員会及び中央安全衛生環境委員会があり、コンプライアンス・リスク管理委員会は、コンプライアンス・リスク管理における内部統制の有効性を高めるため、その整備及び運用状況を評価・分析している。また、社内規則委員会は社員の法令等の遵守や企業倫理の遵守を推進し、中央安全衛生環境委員会は労働災害の未然防止及び環境等に関するリスクを軽減するため必要な措置を継続的かつ計画的に行っている。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は、社外監査役2名（当社株式の保有以外に当社との取引等の特別の利害関係はない。）を含む3名（常勤の監査役1名）の監査役から構成されている。各監査役が取締役会に出席するほか、常勤の監査役は経営会議等の重要な会議に出席し、経営の監視及び監督を行っている。また、各監査役は、業務監査及び会計監査を計画的に実施し、当社が監査証明を受けているあずさ監査法人からは、必要と認められた都度、監査結果の報告及びその説明を受けているほか、情報の交換等相互に連携を図っている。

社長直轄の監査室（専任1名）は、業務全般についての内部監査を計画的に実施し、業務改善に向け具体的な助言・勧告を行っている。また、監査結果を監査役等に報告及びその説明を行っているほか、監査役との情報の交換等相互に連携を図っている。

内部統制システムの有効性を高めるため、常勤の監査役、監査室長及び内部統制推進担当者と必要に応じて情報や意見を交換し連携を強めている。また、常勤の監査役は、内部統制システムに関する事項、監査室による監査に関する事項及び自らの監査結果に関する事項等について社外監査役と情報や意見を交換し、監査役監査の実効性を高めている。

顧問弁護士からは、必要に応じて適宜アドバイスを受けている。

あずさ監査法人（特別の利害関係はない。）は、決算時期に偏ることなく、期中においても監査を実施している。なお、当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりである。

- ・ 指定社員 業務執行社員：公認会計士 近藤 久晴（継続監査年数 5年）
- ・ 指定社員 業務執行社員：公認会計士 山田 雄一（継続監査年数 3年）
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 4名、会計士補等 3名、その他 5名

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	99,340	89,400	-	-	9,940	9
監査役 (社外監査役を除く。)	6,240	5,760	-	-	480	1
社外役員	6,240	5,760	-	-	480	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 1,025,370千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,110,000	432,550	業務上の取引関係の維持・強化
(株)北國銀行	702,625	243,810	同上
三井住友海上グループホールディングス(株)	47,200	122,484	同上
日本駐車場開発(株)	5,402	24,146	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,000	18,540	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	35,150	12,337	同上
(株)ワキタ	30,000	11,190	同上
小松ウオール工業(株)	11,000	10,967	同上
三協・立山ホールディングス(株)	64,000	8,064	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,300	7,497	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場会社	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	162,803	2,768	-	27,758

(注) 非上場会社以外の株式の「評価損益の合計額」には、当事業年度において計上した投資有価証券評価損10,445千円を含めている。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めている。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としている。

(中間配当)

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
39	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）並びに当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していない。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりである。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.3%
利益基準	3.0%
利益剰余金基準	1.6%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準に関する情報を収集している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金預金	2,749,552
受取手形・完成工事未収入金	5,157,308
リース未収入金	2,702,692
販売用不動産	30,082
未成工事支出金	1,124,638
リース支出金	1,035,797
商品及び製品	283,129
仕掛品	60,847
原材料及び貯蔵品	435,199
その他流動資産	173,913
貸倒引当金	19,275
流動資産合計	13,733,886
固定資産	
有形固定資産	
リース用建物	3,603,284
建物・構築物	1 6,135,351
機械、運搬具及び工具器具備品	1 3,733,649
土地	1 5,577,888
建設仮勘定	210
減価償却累計額	8,446,841
有形固定資産計	10,603,542
無形固定資産	
その他無形固定資産	91,122
無形固定資産計	91,122
投資その他の資産	
投資有価証券	2 1,513,556
出資金	12,725
破産更生債権等	498,621
その他投資等	1,040,325
貸倒引当金	465,127
投資その他の資産計	2,600,101
固定資産合計	13,294,766
資産合計	27,028,652

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	5,559,111
短期借入金	5,879,478
1年内償還予定の社債	120,000
リース債務	2,933
未払金	2,091,499
未払法人税等	155,112
未成工事受入金	369,505
リース前受収益	973,795
完成工事補償引当金	5,105
その他流動負債	102,599
流動負債合計	15,259,140
固定負債	
社債	1,040,000
長期借入金	760,300
リース債務	11,376
退職給付引当金	706,611
役員退職慰労引当金	102,480
その他固定負債	18,364
固定負債合計	2,639,132
負債合計	17,898,273
純資産の部	
株主資本	
資本金	7,002,078
資本剰余金	1,914,232
利益剰余金	464,877
自己株式	122,766
株主資本合計	9,258,420
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	128,042
評価・換算差額等合計	128,042
純資産合計	9,130,378
負債純資産合計	27,028,652

【連結損益計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高		19,816,861
リース収益		4,685,229
売上高合計		24,502,091
売上原価		
完成工事原価	1	17,203,932
リース原価		3,897,388
売上原価合計		21,101,321
売上総利益		
完成工事総利益		2,612,928
リース総利益		787,841
売上総利益合計		3,400,769
販売費及び一般管理費		
役員報酬		131,325
従業員給料手当		1,342,593
役員退職慰労引当金繰入額		13,220
法定福利費		229,199
貸倒引当金繰入額		120,463
減価償却費		49,471
広告宣伝費		30,770
通信交通費		215,946
地代家賃		307,913
租税公課		78,038
その他		787,082
販売費及び一般管理費合計	1	3,306,023
営業利益		94,746
営業外収益		
受取利息		7,912
受取配当金		20,465
賃貸不動産収入		84,724
保険金収入		44,170
雑収入		49,696
営業外収益合計		206,969
営業外費用		
支払利息		159,963
有価証券売却損		39,997
賃貸不動産原価		29,324
雑支出		30,818
営業外費用合計		260,103
経常利益		41,612

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
特別利益	
固定資産売却益	2 391
役員退職慰労引当金戻入額	11
償却債権取立益	14,242
特別利益合計	14,645
特別損失	
固定資産売却損	3 1,793
固定資産除却損	4 6,630
投資有価証券評価損	7,768
ゴルフ会員権評価損	350
事業整理に伴う棚卸評価損	54,318
たな卸資産評価損	76,973
特別損失合計	147,834
税金等調整前当期純損失()	91,577
法人税、住民税及び事業税	165,909
法人税等調整額	11,493
法人税等合計	177,403
当期純損失()	268,981

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	7,002,078
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	7,002,078
資本剰余金	
前期末残高	1,914,479
当期変動額	
自己株式の処分	247
当期変動額合計	247
当期末残高	1,914,232
利益剰余金	
前期末残高	803,812
当期変動額	
剰余金の配当	69,953
当期純損失()	268,981
当期変動額合計	338,934
当期末残高	464,877
自己株式	
前期末残高	120,078
当期変動額	
自己株式の取得	3,931
自己株式の処分	1,243
当期変動額合計	2,688
当期末残高	122,766
株主資本合計	
前期末残高	9,600,291
当期変動額	
剰余金の配当	69,953
当期純損失()	268,981
自己株式の取得	3,931
自己株式の処分	995
当期変動額合計	341,870
当期末残高	9,258,420

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		203,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		331,239
当期変動額合計		331,239
当期末残高		128,042
評価・換算差額等合計		
前期末残高		203,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		331,239
当期変動額合計		331,239
当期末残高		128,042
純資産合計		
前期末残高		9,803,488
当期変動額		
剰余金の配当		69,953
当期純損失（ ）		268,981
自己株式の取得		3,931
自己株式の処分		995
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		331,239
当期変動額合計		673,109
当期末残高		9,130,378

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	91,577
減価償却費	744,995
貸倒引当金の増減額(は減少)	69,475
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,248
賞与引当金の増減額(は減少)	143,522
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,675
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	15,774
受取利息及び受取配当金	34,230
支払利息	159,963
有価証券売却損益(は益)	39,997
投資有価証券評価損益(は益)	7,768
ゴルフ会員権評価損	350
固定資産除却損	6,630
固定資産売却損益(は益)	1,402
売上債権の増減額(は増加)	979,593
破産更生債権等の増減額(は増加)	62,701
たな卸資産の増減額(は増加)	563,170
仕入債務の増減額(は減少)	307,063
未成工事受入金の増減額(は減少)	131,924
その他の流動資産の増減額(は増加)	40,204
その他投資等の増減額(は増加)	24,542
リース前受収益の増減額(は減少)	67,910
その他の流動負債の増減額(は減少)	806,288
その他の固定負債の増減額(は減少)	246
小計	1,633,470
利息及び配当金の受取額	34,230
利息の支払額	161,553
法人税等の支払額	115,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,390,676

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	25,675
定期預金の払戻による収入	19,900
有価証券の取得による支出	8,191
有価証券の売却による収入	66,387
有形固定資産の取得による支出	455,795
有形固定資産の売却による収入	172,085
無形固定資産の取得による支出	6,500
長期貸付けによる支出	825
長期貸付金の回収による収入	23,703
出資金の回収による収入	1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	440,000
長期借入れによる収入	360,000
長期借入金の返済による支出	450,400
貸株の保証金受入による収入	499,878
自己株式の売却による収入	995
自己株式の取得による支出	3,931
社債の償還による支出	120,000
リース債務の返済による支出	453
配当金支払による支出	69,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,982
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	953,813
現金及び現金同等物の期首残高	1,754,938
現金及び現金同等物の期末残高	2,708,752

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 3 社 連結子会社名 1. 日成エンジニアリング株式会社 2. 株式会社エム・シー・シー 3. 株式会社日拓ハウス なお、当社は、平成21年3月1日付にて日成エンジニアリング株式会社を吸収合併している。
2. 持分法の適用に関する事項	当連結会計年度末において持分法を適用する関連会社はない。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社 3 社はいずれも連結決算日と同じ決算日である。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等の入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。 ロ たな卸資産 a 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) b 未成工事支出金、リース支出金 個別法による原価法 c 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は17,327千円減少し、税金等調整前当期純損失は94,300千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)及びリース用建物については、定額法によっている。</p> <p>なお、リース用建物以外の有形固定資産についての耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>リース用建物の耐用年数については、見積使用期間(7~12年)、残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>ロ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 完成工事補償引当金</p> <p>完成引渡し後の請負工事等に対する責任補修費用の支出に備えるため、当連結会計年度の売上高に対する将来の見積補償額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>イ 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「材料貯蔵品」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「材料貯蔵品」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ287,424千円、42,158千円、579,103千円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は、次のとおりである。	
建物・構築物	1,369,355千円
	(998,938)
機械、運搬具及び工具器具備品	11,769
	(8,759)
土地	4,120,752
	(3,561,395)
計	5,501,877
	(4,569,093)
担保付債務は次のとおりである。	
短期借入金	4,799,600千円
	(4,325,600)
長期借入金	425,300
	(425,300)
計	5,224,900
	(4,750,900)
なお()内は、工場財団抵当による担保に供している資産及び債務についての内書である。	
2. 貸株取引	
投資その他の資産に計上した「投資有価証券」のうち585,284千円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた499,878千円を流動負債の「短期借入金」に計上している。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、43,582千円である。	
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	
機械、運搬具及び工具器具備品	391千円
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。	
機械、運搬具及び工具器具備品	1,793千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。	
建物・構築物	6,142千円
機械、運搬具及び工具器具備品	488
計	6,630

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	71,113,168	-	-	71,113,168

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,159,394	50,155	12,030	1,197,519

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定 時株主総会	普通株式	69,953	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
(平成21年3月31日現在)	
現金預金勘定	2,749,552千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,800
現金及び現金同等物	<u>2,708,752</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 事務用機器(工具器具・備品)

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品	その他	計
取得価額相当額	86,770千円	10,342千円	97,112千円
減価償却累計額相当額	45,841	6,449	52,291
期末残高相当額	40,928	3,892	44,820

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1年超	計
17,545千円	28,578千円	46,124千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	45,617千円
減価償却費相当額	42,141
支払利息相当額	3,063

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によって

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	143,442	164,292	20,849
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	143,442	164,292	20,849
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	937,125	788,233	148,891
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	937,125	788,233	148,891
	合計	1,080,568	952,526	128,042

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
93,957	99	40,097

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	222,527	
その他	338,502	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、 該当事項はない。	

(退職給付関係)

1. 採用する退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,495,101
(2) 企業年金資産(千円)	480,289
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,014,812
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	308,200
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-
(7) 連結貸借対照表計上額(千円)(3)+(4)+(5)+(6)	706,611
(8) 退職給付引当金(千円)	706,611

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	90,294
(2) 利息費用(千円)	28,353
(3) 期待運用収益(千円)	4,835
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	40,538
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
(7) 退職給付費用(千円)	154,351

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度額超過	1,522,218千円
退職給付引当金否認	282,644
繰越欠損金	1,460,392
その他	494,424
繰延税金資産仮計	3,759,678
評価性引当額	3,759,678
繰延税金資産計上額	-
繰延税金負債	
2. 法定実効率税と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため記載していない。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	リース事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,097,731	4,685,229	1,719,129	24,502,091	-	24,502,091
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	63,452	-	58,717	122,169	122,169	-
計	18,161,184	4,685,229	1,777,846	24,624,260	122,169	24,502,091
営業費用	17,293,391	4,367,613	1,569,792	23,230,797	1,176,547	24,407,344
営業利益又は営業損失()	867,792	317,616	208,053	1,393,462	1,298,716	94,746
・資産、減価償却費、及び資本 的支出						
資産	14,847,579	6,227,060	1,718,362	22,793,002	4,235,650	27,028,652
減価償却費	253,896	446,109	44,990	744,995	-	744,995
資本的支出	130,348	333,947	5,572	469,868	-	469,868

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに建設事業とリース事業及びその他の事業に区分している。

2. 各事業区分に属する主要な内容

「第1企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおり。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用1,276,266千円である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)4,235,650千円である。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が建設事業で17,327千円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額を占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はない。

（追加情報）

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これにより開示対象範囲が追加されているが、開示対象とすべき取引はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	130円59銭
1株当たり当期純損失	3円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失（千円）	268,981
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	268,981
期中平均株式数（千株）	69,932

(企業結合等関係)

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当社は、平成21年1月20日開催の取締役会において平成21年3月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である日成エンジニアリング株式会社を吸収合併することを決議し、同年3月1日をもって同社を吸収合併している。

合併に関する事項の概要は次のとおりである。

1 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

合併会社 日成ビルド工業株式会社

被合併会社 日成エンジニアリング株式会社

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、平成21年3月1日付(合併期日)にて日成エンジニアリング株式会社は解散した。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

日成エンジニアリング株式会社の立体駐車場のメンテナンス事業と当社の立体駐車場事業との統合による経営資源の集中及び効率化を図り、同事業の相乗効果を最大限発揮させるため同社を吸収合併した。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去している。

従って、当該会計処理が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はない。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

日成エンジニアリング株式会社は当社の100%子会社であるため、該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,722,093	3,421,365
受取手形	1,797,538	1,440,320
完成工事未収入金	3,359,819	2,339,427
リース未収入金	2,702,692	2,831,505
販売用不動産	30,082	30,082
未成工事支出金	1,124,638	111,948
リース支出金	1,035,797	740,036
商品及び製品	281,988	221,181
仕掛品	60,847	45,408
原材料及び貯蔵品	435,199	319,442
前払費用	41,654	30,292
その他流動資産	¹ 134,584	¹ 198,089
貸倒引当金	19,275	71,791
流動資産合計	13,707,663	11,657,309
固定資産		
有形固定資産		
リース用建物	3,603,284	3,414,227
減価償却累計額	1,174,385	1,381,252
リース用建物(純額)	2,428,898	2,032,974
建物	² 5,343,719	² 5,317,444
減価償却累計額	3,405,528	3,515,530
建物(純額)	1,938,191	1,801,914
構築物	² 791,631	² 782,014
減価償却累計額	711,277	716,978
構築物(純額)	80,354	65,036
機械及び装置	² 3,407,248	² 3,407,413
減価償却累計額	2,888,765	2,969,548
機械及び装置(純額)	518,482	437,864
車両運搬具	162,129	148,268
減価償却累計額	156,216	145,301
車両運搬具(純額)	5,912	2,966
工具器具・備品	² 164,271	² 164,389
減価償却累計額	110,667	112,108
工具器具・備品(純額)	53,604	52,280
土地	² 5,577,888	² 5,569,571
建設仮勘定	210	-
有形固定資産計	10,603,542	9,962,609
無形固定資産		
借地権	1,250	1,250
ソフトウェア	48,081	50,826
その他無形固定資産	41,791	41,791
無形固定資産計	91,122	93,867

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,513,556	3 1,526,676
関係会社株式	33,000	27,692
出資金	12,725	9,085
長期貸付金	155,534	124,999
破産更生債権等	498,621	410,462
長期前払費用	10,191	8,037
事業保険金	709,406	705,167
その他投資等	164,613	132,099
貸倒引当金	465,127	397,506
投資その他の資産計	2,632,521	2,546,714
固定資産合計	13,327,186	12,603,191
資産合計	27,034,849	24,260,501
負債の部		
流動負債		
支払手形	581,455	391,780
工事未払金	1 3,484,894	2,159,160
リース工事未払金	1,492,810	1,434,138
短期借入金	2, 3 5,879,478	2, 3 4,839,144
1年内償還予定の社債	120,000	160,000
リース債務	2,933	11,276
未払金	2,088,146	1,631,716
未払法人税等	154,833	58,175
未払費用	65,587	58,199
未成工事受入金	369,505	179,944
預り金	26,271	23,808
リース前受収益	973,795	584,667
完成工事補償引当金	5,105	54,496
賞与引当金	-	25,000
その他流動負債	13,236	9,618
流動負債合計	15,258,054	11,621,126
固定負債		
社債	1,040,000	1,080,000
長期借入金	2 760,300	2 1,171,104
リース債務	11,376	37,417
退職給付引当金	706,611	691,836
役員退職慰労引当金	102,480	113,380
訴訟損失引当金	-	50,000
その他固定負債	18,364	17,570
固定負債合計	2,639,132	3,161,308
負債合計	17,897,187	14,782,435

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,002,078	7,002,078
資本剰余金		
資本準備金	997,921	997,921
その他資本剰余金	916,310	916,062
資本剰余金合計	1,914,232	1,913,983
利益剰余金		
利益準備金	21,190	21,190
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	450,970	693,837
利益剰余金合計	472,160	715,027
自己株式	122,766	123,276
株主資本合計	9,265,704	9,507,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,042	29,747
評価・換算差額等合計	128,042	29,747
純資産合計	9,137,662	9,478,065
負債純資産合計	27,034,849	24,260,501

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	18,313,125	14,097,981
リース収益	4,685,229	4,269,338
売上高合計	22,998,355	18,367,320
売上原価		
完成工事原価	1, 3 16,062,220	2, 3 11,697,922
リース原価	3,897,388	3,363,517
売上原価合計	19,959,609	15,061,439
売上総利益		
完成工事総利益	2,250,905	2,400,059
リース総利益	787,841	905,821
売上総利益合計	3,038,746	3,305,880
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119,225	100,920
従業員給料手当	1,313,475	1,107,656
退職給付費用	86,486	84,898
賞与引当金繰入額	-	14,750
役員退職慰労引当金繰入額	12,580	10,900
法定福利費	220,192	170,185
福利厚生費	40,285	21,757
修繕維持費	10,427	20,790
事務用品費	92,950	89,260
通信交通費	211,234	203,021
動力用水光熱費	26,286	23,035
広告宣伝費	30,770	31,943
貸倒引当金繰入額	119,503	172,235
交際費	21,854	13,754
寄付金	2,021	1,051
地代家賃	270,757	280,633
減価償却費	48,756	52,043
租税公課	74,442	71,110
保険料	33,209	33,912
雑費	479,547	407,910
販売費及び一般管理費合計	1, 3 3,214,007	1, 3 2,911,771
営業利益又は営業損失()	175,260	394,109

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,804	5,493
受取配当金	20,465	31,283
賃貸不動産収入	84,664	140,068
保険金収入	44,170	18,054
保険解約益	-	148,447
仕入割引	5,852	3,175
雑収入	31,482	20,722
営業外収益合計	194,440	367,244
営業外費用		
支払利息	134,842	147,291
社債利息	19,521	18,002
有価証券売却損	39,997	-
賃貸不動産原価	29,324	89,450
雑支出	27,371	28,845
営業外費用合計	251,058	283,590
経常利益又は経常損失()	231,878	477,764
特別利益		
固定資産売却益	4 391	4 52
役員退職慰勞引当金戻入額	11	-
抱合せ株式消滅差益	777,854	-
償却債権取立益	13,042	9,135
特別利益合計	791,299	9,188
特別損失		
固定資産売却損	5 1,793	-
固定資産除却損	6 6,471	6 10,448
投資有価証券評価損	7,768	110,544
関係会社株式評価損	-	5,307
ゴルフ会員権評価損	350	145
会員権評価損	-	3,500
事業整理に伴う棚卸評価損	54,318	-
たな卸資産評価損	75,515	-
減損損失	-	7 12,533
訴訟損失引当金繰入額	-	50,000
特別損失合計	146,217	192,479
税引前当期純利益	413,203	294,473
法人税、住民税及び事業税	57,246	51,606
当期純利益	355,956	242,866

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			1,302,483	8.1	814,669	7.0
外注費			7,606,892	47.4	5,949,599	50.9
経費						
1. 工事経費		1,155,364		1,293,248		
2. 工場経費		5,997,480	7,152,844	44.5	3,640,406	42.1
(うち人件費)			(1,090,421)	(6.8)	(1,168,344)	(10.0)
計			16,062,220	100	11,697,922	100

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっているが、プレハブ建築については、現場施工の簡略化のため自社工場
加工し部材の形をもって現場に搬入するため、原価を工場(工場原価)と現場(工事原価)の双方で把握して
いる。

また、部材の各工事への供給価額は総合原価計算に準じた計算による見積額によっているため、実際額との差
額は期末において完成工事原価及び未成工事支出金に配賦処理している。

【リース原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			533,882	13.7	448,326	13.3
外注費			2,442,918	62.7	2,107,295	62.7
経費			920,587	23.6	807,894	24.0
(うち減価償却費)			(446,109)	(11.4)	(441,795)	(13.1)
計			3,897,388	100	3,363,517	100

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,002,078	7,002,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,002,078	7,002,078
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	997,921	997,921
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	997,921	997,921
その他資本剰余金		
前期末残高	916,557	916,310
当期変動額		
自己株式の処分	247	248
当期変動額合計	247	248
当期末残高	916,310	916,062
資本剰余金合計		
前期末残高	1,914,479	1,914,232
当期変動額		
自己株式の処分	247	248
当期変動額合計	247	248
当期末残高	1,914,232	1,913,983
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,194	21,190
当期変動額		
剰余金の配当	6,995	-
当期変動額合計	6,995	-
当期末残高	21,190	21,190
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	171,963	450,970
当期変動額		
剰余金の配当	76,949	-
当期純利益	355,956	242,866
当期変動額合計	279,007	242,866
当期末残高	450,970	693,837

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	186,158	472,160
当期変動額		
剰余金の配当	69,953	-
当期純利益	355,956	242,866
当期変動額合計	286,002	242,866
当期末残高	472,160	715,027
自己株式		
前期末残高	120,078	122,766
当期変動額		
自己株式の取得	3,931	1,214
自己株式の処分	1,243	705
当期変動額合計	2,688	509
当期末残高	122,766	123,276
株主資本合計		
前期末残高	8,982,637	9,265,704
当期変動額		
剰余金の配当	69,953	-
当期純利益	355,956	242,866
自己株式の取得	3,931	1,214
自己株式の処分	995	457
当期変動額合計	283,066	242,109
当期末残高	9,265,704	9,507,813
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	203,197	128,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331,239	98,294
当期変動額合計	331,239	98,294
当期末残高	128,042	29,747
評価・換算差額等合計		
前期末残高	203,197	128,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331,239	98,294
当期変動額合計	331,239	98,294
当期末残高	128,042	29,747

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,185,834	9,137,662
当期変動額		
剰余金の配当	69,953	-
当期純利益	355,956	242,866
自己株式の取得	3,931	1,214
自己株式の処分	995	457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331,239	98,294
当期変動額合計	48,172	340,403
当期末残高	9,137,662	9,478,065

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度	
(自 平成21年 4月 1日	
至 平成22年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	294,473
減価償却費	720,142
減損損失	12,533
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,104
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,774
賞与引当金の増減額(は減少)	25,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,900
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	49,391
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	50,000
受取利息及び受取配当金	36,776
支払利息	147,291
社債利息	18,002
投資有価証券評価損益(は益)	110,544
関係会社株式評価損	5,307
会員権評価損	3,500
ゴルフ会員権評価損	145
固定資産売却損益(は益)	52
固定資産除却損	10,448
売上債権の増減額(は増加)	1,248,797
破産更生債権等の増減額(は増加)	88,159
たな卸資産の増減額(は増加)	1,500,454
仕入債務の増減額(は減少)	1,574,082
未成工事受入金の増減額(は減少)	189,560
リース前受収益の増減額(は減少)	389,128
その他	430,339
小計	1,645,271
利息及び配当金の受取額	36,776
利息の支払額	163,967
法人税等の支払額	153,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,364,536

(単位：千円)

当事業年度	
(自 平成21年 4月 1日	
至 平成22年 3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	13,200
定期預金の払戻による収入	19,800
有価証券の取得による支出	63,466
有形固定資産の取得による支出	266,935
有形固定資産の売却による収入	195,279
長期貸付けによる支出	340
長期貸付金の回収による収入	30,875
出資金の回収による収入	3,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,099,929
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	529,600
自己株式の売却による収入	457
自己株式の取得による支出	1,214
社債の発行による収入	195,482
社債の償還による支出	120,000
リース債務の返済による支出	9,325
配当金の支払額	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	564,317
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	705,871
現金及び現金同等物の期首残高	2,681,293
現金及び現金同等物の期末残高	3,387,165

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等の入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 未成工事支出金、リース支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業損失及び経常損失は17,327千円増加し、税引前当期純利益は92,842千円減少している。</p>	<p>(1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金、リース支出金 同左</p> <p>(3) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及びリース用建物については定額法によっている。） なお、リース用建物以外の有形固定資産についての耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 リース用建物の耐用年数については、見積使用期間（7～12年）、残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成引渡し後の請負工事等に対する責任補修費用の支出に備えるため、当期の売上高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 期末在籍従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(6)</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上している。</p>
5. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより売上高は730,804千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ102,023千円増加している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「材料貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の「材料貯蔵品」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ283,422千円、42,158千円、545,515千円である。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「保険解約益」は、前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していたが、当事業年度において、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「保険解約益」は、16,323千円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>その他流動資産 3,347千円</p> <p>工事未払金 49</p> <p>2. 下記の資産は、短期借入金4,799,600千円、長期借入金425,300千円の担保に供している。</p> <p>建物 1,362,022千円 (993,841)</p> <p>構築物 7,332 (5,096)</p> <p>機械及び装置 11,469 (8,459)</p> <p>工具器具・備品 300 (300)</p> <p>土地 4,120,752 (3,561,395)</p> <hr/> <p>計 5,501,877 (4,569,093)</p> <p>()内は、工場財団抵当による借入金4,750,900千円の担保に供されているものの内書である。</p> <p>3. 貸株取引</p> <p>投資その他の資産に計上した「投資有価証券」のうち585,284千円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた499,878千円を流動負債の「短期借入金」に計上している。</p>	<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>その他流動資産 11,657千円</p> <p>2. 下記の資産は、短期借入金3,609,196千円、長期借入金1,016,104千円の担保に供している。</p> <p>建物 1,258,302千円 (927,629)</p> <p>構築物 6,091 (4,253)</p> <p>機械及び装置 8,678 (6,165)</p> <p>工具器具・備品 169 (169)</p> <p>土地 4,120,752 (3,561,395)</p> <hr/> <p>計 5,393,994 (4,499,613)</p> <p>()内は、工場財団抵当による借入金4,325,300千円の担保に供されているものの内書である。</p> <p>3. 貸株取引</p> <p>投資その他の資産に計上した「投資有価証券」のうち649,114千円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた499,948千円を流動負債の「短期借入金」に計上している。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																		
<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>原材料の仕入高及び委託加工費等 436,634千円</p> <p>2.</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、43,582千円である。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,779千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,793</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,142千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,471</td> </tr> </table> <p>7.</p>	機械及び装置	195千円	車輛運搬具	195	計	391	機械及び装置	1,779千円	車輛運搬具	14	計	1,793	建物	6,142千円	機械及び装置	56	車輛運搬具	235	工具器具・備品	37	計	6,471	<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>業務委託費用等 24,528千円</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">33,651千円</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、48,065千円である。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,585千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,448</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用 不動産</td> <td rowspan="2">石川県 金沢市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,217</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,316</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>地価の著しい下落及び収益見込が低下しているため、減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(生産センター、支店営業所)を単位としてグルーピングしている。</p> <p>また、賃貸用不動産については、個別物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.84%で割り引いて算定している。</p>	車輛運搬具	52千円	建物	9,585千円	構築物	255	機械及び装置	70	車輛運搬具	368	工具器具・備品	168	計	10,448	用途	場所	種類	金額 (千円)	賃貸用 不動産	石川県 金沢市	建物	4,217	土地	8,316	合計			12,533
機械及び装置	195千円																																																		
車輛運搬具	195																																																		
計	391																																																		
機械及び装置	1,779千円																																																		
車輛運搬具	14																																																		
計	1,793																																																		
建物	6,142千円																																																		
機械及び装置	56																																																		
車輛運搬具	235																																																		
工具器具・備品	37																																																		
計	6,471																																																		
車輛運搬具	52千円																																																		
建物	9,585千円																																																		
構築物	255																																																		
機械及び装置	70																																																		
車輛運搬具	368																																																		
工具器具・備品	168																																																		
計	10,448																																																		
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																
賃貸用 不動産	石川県 金沢市	建物	4,217																																																
		土地	8,316																																																
合計			12,533																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,159,394	50,155	12,030	1,197,519

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	71,113,168	-	-	71,113,168
合計	71,113,168	-	-	71,113,168
自己株式				
普通株式(株)	1,197,519	19,882	6,909	1,210,492
合計	1,197,519	19,882	6,909	1,210,492

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,902	利益剰余金	1	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
(平成22年3月31日現在)	
現金預金勘定	3,421,365千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	34,200
現金及び現金同等物	3,387,165

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 事務用機器(工具器具・備品)

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品	その他	計
取得価額相当額	86,770千円	10,342千円	97,112千円
減価償却累計額 相当額	45,841	6,449	52,291
期末残高相当額	40,928	3,892	44,820

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1年超	計
17,545千円	28,578千円	46,124千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	45,617千円
減価償却費相当額	42,141
支払利息相当額	3,063

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 事務用機器（工具器具・備品）

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品	その他	計
取得価額相当額	74,870千円	10,342千円	85,212千円
減価償却累計額 相当額	49,148	8,352	57,500
期末残高相当額	25,721	1,989	27,711
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	1年超	計	
16,076千円	12,502千円	28,579千円	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	18,772千円
減価償却費相当額	17,109
支払利息相当額	1,390

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、プレハブ・立体駐車場の製造、施工及び販売を行っており、設備投資や完成までに長期間要する工事に係る売上・債権回収等の計画を基に作成される資金計画に照らして必要な資金を金融機関からの借入や社債の発行により調達している。資金運用については、短期的な預金等に限定し手許資金の流動性を確保することに努め、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金及びリース未収入金は顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は主に長期保有目的のものであり市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されている。また取引先企業等に対して長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金及び社債は、主に設備投資や長期工事に係る工事原価等の支払いのためのものであり、その返済、償還日は決算日後5年以内である。借入金の一部は変動金利であるために金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について営業管理部及び財務管理部債権管理課が主要な取引先の状況に関する情報を定期的に調査し、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っている。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、その大部分は固定金利での契約で資金調達を行っている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係等も考慮し保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持すること等により流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていない。(注2)を参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	3,421,365	3,421,365	-
(2) 受取手形	1,440,320	1,440,320	-
(3) 完成工事未収入金	2,339,427	2,339,427	-
(4) リース未収入金	2,831,505	2,831,505	-
(5) 投資有価証券	1,065,747	1,065,747	-
(6) 長期貸付金	124,999	126,828	1,829
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金()	410,462 396,206		
	14,255	13,717	538
資産計	11,237,620	11,238,912	1,291
(1) 支払手形	391,780	391,780	-
(2) 工事未払金	2,159,160	2,159,160	-
(3) リース工事未払金	1,434,138	1,434,138	-
(4) 短期借入金	4,839,144	4,839,286	141
(5) 1年内償還予定の社債	160,000	161,388	1,388
(6) リース債務(流動)	11,276	11,242	33
(7) 未払金	1,631,716	1,631,716	-
(8) 未払法人税等	58,175	58,175	-
(9) 未払費用	58,199	58,199	-
(10) 社債	1,080,000	1,099,269	19,269
(11) 長期借入金	1,171,104	1,172,786	1,682
(12) リース債務(固定)	37,417	36,562	854
負債計	13,032,111	13,053,706	21,594

() 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、(4) リース未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については『有価証券関係』注記を参照。

(6) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

(7) 破産更生債権等

当社では、破産更生債権等の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値や、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定している。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) リース工事未払金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、

(9) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 短期借入金

1年以内返済予定の借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

その他の短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 1年内償還予定の社債、(10) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出している。

(6) リース債務(流動)、(11) 長期借入金、(12) リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	122,427
匿名組合出資金	338,502

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められているため、「(5) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金預金	3,421,365	-	-
受取手形	1,440,320	-	-
完成工事未収入金	2,339,427	-	-
リース未収入金	2,831,505	-	-
長期貸付金	28,800	119,399	5,600
破産更生債権等	5,881	7,514	859
合計	10,067,300	126,914	6,459

4. 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
 付屬明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 27,692千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	254,784	198,791	55,992
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	254,784	198,791	55,992
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	810,962	896,703	85,740
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	810,962	896,703	85,740
	合計	1,065,747	1,095,495	29,747

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、110,544千円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,410,867
(2) 企業年金資産(千円)	464,717
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	946,150
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	254,313
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-
(7) 貸借対照表計上額(千円)(3)+(4)+(5)+(6)	691,836
(8) 退職給付引当金(千円)	691,836

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	152,342
(1) 勤務費用(千円)	83,969
(2) 利息費用(千円)	22,426
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	4,802
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	50,749
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	1
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5
(5) 会計基準変更時差異処理年数(年)	5
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度額超過	1,522,218千円	貸倒引当金繰入限度額超過	1,515,531千円
繰越欠損金	1,457,776	繰越欠損金	1,461,551
退職給付引当金否認	282,644	退職給付引当金否認	276,734
その他	494,424	その他	546,109
繰延税金資産小計	3,757,062	繰延税金資産小計	3,799,837
評価性引当額	3,757,062	評価性引当額	3,799,837
繰延税金資産計上額	-	繰延税金資産計上額	-
繰延税金負債		繰延税金負債	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40 %	法定実効税率	40 %
(調整)		(調整)	
抱合せ株式消滅差益	75	交際費等損金不算入永久差異項目	2
繰越欠損金に係る税効果未認識額	25	繰越欠損金等	54
住民税均等割額	14	住民税均等割額	18
棚卸資産評価損加算額	12	棚卸資産評価損加算額	14
その他	2	その他	2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸事業施設、賃貸用住居及び遊休不動産(土地を含む)を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50,617千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は12,533千円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりである。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,166,916	51,657	2,115,259	1,672,781

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当事業年度増減額のうち、減少額は当期償却額(39,123千円)、減損損失(12,533千円)である。

3. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっている。ただし、直近の評価時点から、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該指標を用いて調整した金額によっている。

その他重要性の乏しい物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっている。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

【関連当事者情報】

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	130円70銭	135円59銭
1株当たり当期純利益	5円09銭	3円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益（千円）	355,956	242,866
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	355,956	242,866
期中平均株式数（千株）	69,932	69,907

(企業結合等関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年1月20日開催の取締役会において平成21年3月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である日成エンジニアリング株式会社を吸収合併することを決議し、同年3月1日をもって同社を吸収合併している。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりである。</p> <p>1 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業 合併会社 日成ビルド工業株式会社 被合併会社 日成エンジニアリング株式会社</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、平成21年3月1日付(合併期日)にて日成エンジニアリング株式会社は解散した。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 日成エンジニアリング株式会社の立体駐車場のメンテナンス事業と当社の立体駐車場事業との統合による経営資源の集中及び効率化を図り、同事業の相乗効果を最大限発揮させるため同社を吸収合併した。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 当社は、日成エンジニアリング株式会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産及び負債と当社所有の同社株式の帳簿価額との差額を当事業年度での損益計算書上の特別利益(抱合せ株式消滅差益)に777,854千円計上している。 なお、同社から引き継いだ資産及び負債は次のとおりである。 資産合計 1,757,289千円 負債合計 673,377千円</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,110,000	432,550
		(株)北國銀行	702,625	243,810
		三井住友海上火災保険(株)	47,200	122,484
		(株)福邦銀行	140,000	63,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	260,000	48,100
		北陸朝日放送(株)	800	40,000
		日本電信電話(株)	10,000	39,400
		日本駐車場開発(株)	5,402	24,146
		(株)りそなホールディングス	20,000	23,640
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,000	18,540
		その他(31銘柄)	789,735	132,502
		計		4,091,762

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	1	338,502
有限会社ティー・シー・エヌ			

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
リース用建物	3,603,284	240,039	429,096	3,414,227	1,381,252	441,795	2,032,974
建物	5,343,719	16,262	42,537 (4,217)	5,317,444	3,515,530	138,737	1,801,914
構築物	791,631	1,242	10,860	782,014	716,978	16,304	65,036
機械及び装置	3,407,248	913	748	3,407,413	2,969,548	81,460	437,864
車両運搬具	162,129	-	13,861	148,268	145,301	1,519	2,966
工具器具・備品	164,271	5,792	5,674	164,389	112,108	6,947	52,280
土地	5,577,888	-	8,316 (8,316)	5,569,571	-	-	5,569,571
建設仮勘定	210	-	210	-	-	-	-
有形固定資産計	19,050,383	264,249	511,304 (12,533)	18,803,328	8,840,719	686,764	9,962,609
無形固定資産							
借地権	1,250	-	-	1,250	-	-	1,250
ソフトウェア	550,148	36,123	-	586,271	535,444	33,378	50,826
その他無形固定資産	41,791	-	-	41,791	-	-	41,791
無形固定資産計	593,189	36,123	-	629,312	535,444	33,378	93,867
長期前払費用	15,887	3,293	4,099	15,081	7,043	2,554	8,037

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

リース用建物	消耗除却等に対する部材の補充	240,039千円
建物・構築物	営業店移転に伴う事務所内装工事(東京支店他)	17,505千円
ソフトウェア	社内基幹システムへの新機能追加	36,123千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

リース用建物	中古部材の販売、除却	94,167千円
--------	------------	----------

3. 「当期減少額」欄の()内の金額は、当期の減損損失計上額の内書きである。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成18年10月20日	500,000	500,000	1.80	なし	平成23年10月20日
第2回無担保社債	平成18年10月20日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	1.14	なし	平成23年10月20日
第3回無担保社債	平成18年10月31日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	1.40	なし	平成23年10月31日
第4回無担保社債	平成18年11月30日	300,000	300,000	1.82	なし	平成23年11月30日
第5回無担保社債	平成22年3月31日	-	200,000 (40,000)	0.81	なし	平成27年3月31日
合計	-	1,160,000 (120,000)	1,240,000 (160,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、一年以内の償還予定額である。

2. 決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	960,000	40,000	40,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,349,878	4,249,948	1.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	529,600	589,196	2.27	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,933	11,276	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	760,300	1,171,104	2.43	平成23年～27年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	11,376	37,417	-	平成23年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	6,654,088	6,058,941	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	555,496	295,596	159,996	160,016
リース債務	11,645	12,026	11,886	1,858

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	484,402	191,510	187,340	19,275	469,297
完成工事補償引当金	5,105	49,391	-	-	54,496
賞与引当金	-	25,000	-	-	25,000
役員退職慰労引当金	102,480	10,900	-	-	113,380
訴訟損失引当金	-	50,000	-	-	50,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによる戻入額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金預金

区分	金額(千円)	
現金		5,627
預金		
当座預金	1,725,953	
普通預金	405,584	
通知預金	100,000	
定期預金	1,160,000	
定期積金	24,200	3,415,737
合計		3,421,365

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	324,185
三井住友建設(株)	206,629
ユーイーエスエンジニアリング(株)	100,000
(株)コメリ	73,920
フジバスク(株)	56,909
その他	678,676
合計	1,440,320

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	280,298
5月	599,461
6月	335,113
7月	181,754
8月	37,581
9月以降	6,111
合計	1,440,320

完成工事未収入金・リース未収入金

(イ) 相手先別内訳

完成工事未収入金

相手先	金額(千円)
三井住友建設(株)	165,868
川崎市役所	111,801
世田谷区役所	75,390
ダイワラクダ工業(株)	74,730
国立大学法人鹿児島大学	56,595
その他	1,855,042
合計	2,339,427

リース未収入金

相手先	金額(千円)
明石市役所	169,476
川崎市役所	162,129
港区役所	141,410
神戸市役所	107,924
(株)花田組	102,901
その他	2,147,661
合計	2,831,505

(ロ) 滞留状況

完成工事未収入金

計上期	金額(千円)
平成21年10月～平成22年3月	2,194,894
平成21年4月～平成21年9月	4,159
平成21年3月以前	140,373
合計	2,339,427

リース未収入金

計上期	金額(千円)
平成21年10月～平成22年3月	1,242,395
平成21年4月～平成21年9月	294,352
平成21年3月以前	1,294,756
合計	2,831,505

販売用不動産

	販売用土地		販売用建物	合計(千円)
	金額(千円)	数量(m ²)	金額(千円)	
東北地区	1,796	72,429	-	1,796
中部地区	21,236	1,255	7,050	28,286
合計	23,032	73,684	7,050	30,082

未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出金(千円)	完成工事原価への振替高(千円)	期末残高(千円)
1,124,638	10,685,231	11,697,922	111,948

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	外注費	経費	合計
67,241	23,621	21,085	111,948

リース支出金

区分	金額(千円)
外注加工費	740,036

商品及び製品

区分	金額(千円)
鋼材	120,843
その他	100,337
合計	221,181

仕掛品

区分	金額(千円)
鋼材	26,013
その他	19,394
合計	45,408

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
鋼材	141,674
鉄板	48,587
木建材	27,138
その他	102,042
合計	319,442

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山根鉄構建設(株)	85,702
(株)金太	40,187
(株)倉田工事	27,215
大塚鋳金工業(株)	26,518
吉原板金工業(株)	21,688
その他	190,469
合計	391,780

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	111,069
5月	110,388
6月	100,474
7月	69,848
合計	391,780

工事未払金・リース工事未払金

工事未払金

相手先	金額(千円)
阪和興業(株)	144,521
フジバスク(株)	74,025
(株)ニッパツパーキングシステムズ	70,314
日本フェンオール(株)	43,641
(株)梅本商行	31,061
その他	1,795,597
合計	2,159,160

リース工事未払金

相手先	金額(千円)
ダイワラクダ工業(株)	47,694
(株)加賀田組	43,659
(株)共進電気	19,355
(株)山口電機	17,333
(有)タッケンコーポレーション	13,517
その他	1,292,579
合計	1,434,138

未払金

相手先	金額(千円)
(株)フィデック(注)	1,394,524
その他	237,192
合計	1,631,716

(注) (株)フィデックに対する未払金は、仕入先等の債権譲渡に伴うものである。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,395,638	3,981,368	4,983,260	6,007,053
税引前四半期純利益又は純損失 ()(千円)	376,212	116,538	257,780	529,443
四半期純利益又は純損失 ()(千円)	389,215	137,900	244,778	525,203
1株当たり四半期純利益又は 純損失()(円)	5.57	1.97	3.50	7.51

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nisseibuild.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出。

（第50期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出。

（第50期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日成ビルド工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日成ビルド工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日成ビルド工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日成ビルド工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日成ビルド工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日成ビルド工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日成ビルド工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日成ビルド工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日成ビルド工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日成ビルド工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日成ビルド工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日成ビルド工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日成ビルド工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。